



iDeCoでは何を選ぶばい？ 投資信託の基礎知識と商品の選び方

今回はiDeCoを始めるにあたって最大の難関とも言える商品選びについて解説します。

iDeCoでは積立金を自分で運用するのですが、具体的には契約する金融機関が用意している商品ラインナップの中から、一つまたは複数の商品を選んで運用商品として指定します。金融機関によって選択肢となる商品が異なります。対象となる商品は、定期預金などの「元本確保型商品」、そして評価額が日々変動し「元本の保証がない投資信託」があります。商品ラインナップの大半を投資信託が占めます。

投資信託とは何か

「投資信託」は株式会社や国といった事業を行っている先に資金を投じて「投資」して、事業拡大等によって得られる利益の分配を受けることを信じて託す（「信託」する）金融商品です。託す相手は運用会社です。運用会社は多くの方から託されたお金で株式や債券を購入して投資を行います。投資信託の価格は、投資対象となる株式

や債券等が値上がりすれば上がり、逆に値下がりすれば下がります。iDeCoでは定額を積み立てていくことから、投資信託の価格が高いときには少ししか買わず、安いときは多く買うという、とても賢い買い方が自動的にできるようになっています。

投資信託の特長は、少額でも幅広い投資対象に分散投資ができることにあります。数多くの会社に投資していることで、調子の悪い会社があったとしても他の会社の業績が良ければ投資信託の価格は大きく値下がりせずに済みます。多くの会社の株式や多くの国の債券に幅広く分散投資することは個人ではほぼ不可能です。なぜなら株式や債券には売買単位があり、購入するにはまとまった資金が必要だからです。しかし、投資信託であれば、自分が出したお金は少額でも多くの方から集めた資金をまとめることによって大きな資金となり、分散投資が可能になります。

例えば、世界の株式時価総額の85%をカバーするような先進国の主だった企業約3000社に幅広く投資するような投資信



確定拠出年金アナリスト
大江 加代

託もあるので、手軽に全世界の企業に分散投資することが可能です。

投資信託ごとに、運用方針にそって投資する対象は決まっています。さまざまな投資信託があり、日本には約6000本の投資信託がありますが、iDeCoでは老後資産形成に適した商品を金融機関が選定するよう法律で定められているので、全金融機関合わせても対象となる投資信託は700本余りに厳選されています。

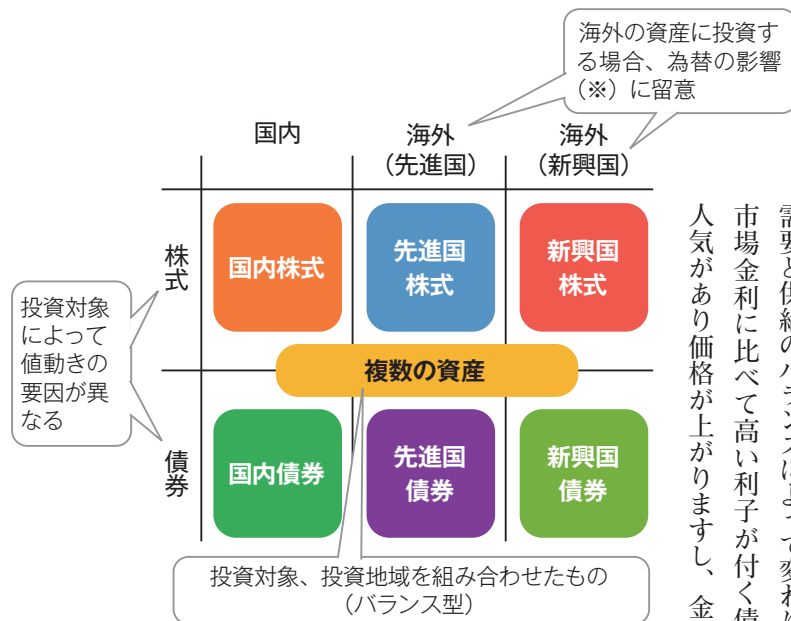
投資信託を選ぶポイント① 「投資対象」

自分の大切なお金を投じて、その運用結果は自分が背負うわけですから、投資信託を選ぶときには、「何に投資するのか」「どこに投資するのか」といった投資対象と、「どのように運用するのか」という運用スタイルの把握が欠かせません。

1つ目のポイントとなる投資対象ですが、「何に投資するのか」ということでは、例えば「株式」と「債券」に投資する投資信託がiDeCoでは圧倒的に多くなっています。



【図表1】 投資対象と地域による投資信託の種類



※ 為替ヘッジにより為替による損失を回避する商品の場合は、為替の影響はない。

「株式」に投資するということは、その会社の事業資金に出資してオーナーの一員になるということです。事業がうまくいけば、高い配当を受け取ることが期待できます。そのため、業績が良いだろうと推測される会社の株式は人気を集め、株価は高くなります。多くの会社は投資する投資信託の場合、その対象となる会社群の業績予想が良いと価格が上がるといことになります。

一方の「債券」は国や会社が事業を行うために、期間と利子をあらかじめ決めて資金を借りる際に発行する借入書です。満期まで待つことができますが、満期前に売買することもでき、その価格は売買時の需要と供給のバランスによって変わります。市場金利に比べて高い利子が付く債券は、人気があり価格が上がりますし、金利が低

い時に発行された利子が低い債券は世の中の金利が上がって高い利子が付く債券が出るようになるという人気がなくなると価格が下がります。また、利子の支払いや満期時に元本を返す能力がないとみなされる債券は、値下がりがします。

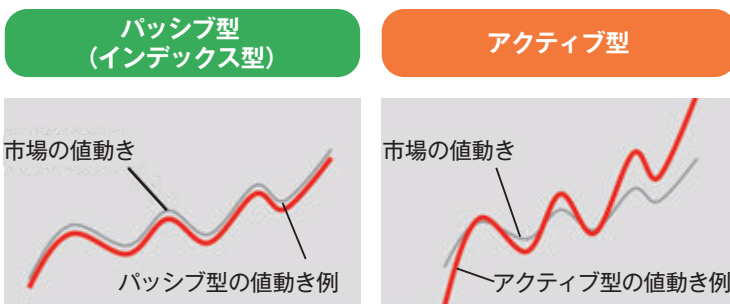
株式と債券では価格変動の要因が異なりますし、値動きの大きさも変わります。「何に投資するか」は、そういったことを把握する上で欠かせません。

「どこに投資するか」という観点では、為替の影響がある海外か、それとも国内か、ということになりますが、海外についてはさらに先進国と新興国に分けるとするのが一般的です。このように分けていくと、基本的には6つのカテゴリーに分けることができます【図表1】。その他、投資信託では、いろいろな投資対象があらかじめ組み合わせられていて、投資対象や投資地域を分けて運用することをお任する「バランス型」というカテゴリーもあります。

投資信託を選ぶポイント② 「運用スタイル」

投資信託を選ぶポイントの2つ目は、「運用スタイル」です。運用スタイルには、「パッシブ型（インデックス型）」という市場の値動きに連動することを目標として幅広い対象に投資するものと、それ以外の「アクティブ型」があります【図表2】。さらにアクティブ型には市場の値動きを

【図表2】 投資信託の運用スタイル



日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）など市場の値動きを表す指数に連動することを目標として、運用される

パッシブ型以外の運用スタイルを指す

上回ることを目指すタイプの他、市場平均よりも価格のブレを抑えることを目標とした運用タイプなどいろいろなタイプがあります。ただし、市場の値動きを上回ることを目指す運用タイプであっても、必ず上回るわけではありません。むしろこれまでの実績によれば、長期ではパッシブ型の運用成績を下回っているものが多いです。

その背景の一つに、運用コストの高さがあります。市場の値動きを上回る運用を目指すためには、投資対象を吟味したり、良いタイミングで売買したりする必要がありますから、そのための調査費用や腕利きのファンドマネージャー（運用の専門家）を雇う

【図表3】
iDeCoの運用管理費用
(信託報酬) の水準

投資対象	最安 運用管理費用(信託報酬)
国内株式	0.1430%
国内債券	0.1320%
外国株式	0.0937%:米国株だけ 0.0989%
外国債券	0.1540%

※ 投資対象(株式か債券か)、投資地域(国内か海外か)、運用手法(パッシブ型かアクティブ型か)によって、水準が異なる。
※ 運用管理費用を比較する際には、投資対象、投資地域、運用手法が同じ投資信託で比較してください。

出典:iDeCoナビ「信託報酬ランキング」
(2023年6月21日現在)

のにお金がかかるのです。

「パッシブ型」は投資初心者の方や、市場全体と同程度の値上がりでよいという考えの方向け、「アクティブ型」は商品ごとに特色がありますから、個別の投資信託の運用方針や実績等をしっかりと吟味する手間を惜しまない方向けということになります。

商品選びの前に、リスク許容度に合った資産配分を考える

ここからは、iDeCoでどのように商品を決めていけばよいかについて解説します。

まず、iDeCoは運用益が非課税です。

そのメリットは運用益が大きいほど大きくなります。保有する資産の一部を、投資信託のようなリターンが期待できるけれどもリスクがある金融商品で運用するのであれば、課税口座ではなくiDeCoのような運用益が非課税となる制度を利用するのが賢明な選択です。

次に投資信託で運用する商品選びですが、個別の商品を選ぶ前に「どんな資産」「どれくらい配分するか」という資産配分を考えるようにしてください。パッシブ型の長期の運用では、どの資産にどれだけ配分したかで、運用結果のほぼ9割が決まると言われています。

資産配分を考える上で最も重要なのは、ご自身が許容できる価格変動のブレ幅(＝リスク)になるようにすることです。GPIF(年金積立金管理運用独立行政法

人)のデータによれば、株式は長期運用で

期待されるリターンが国内株式が5%、外国株式が7%と高いですが、1年間で3割程度値上がりすることも3割程度値下がりすることもよくある、リスクが大きい資産です。一方、債券はそれに比べると期待リターンが外国債券で3%、国内債券は0.7%と低いですが、リスクも外国債券が12%、国内債券は3%と小さい資産です。

例えば、80万円の積み立て資産が、株式100%の投資信託で運用していたら100万円になっていたとしましょう。その評価額は1年間で130万円になることもあれば、70万円くらいになることもよくあるということです。

過去の例から見ると、大きく値下がりしても一時的な評価額のブレであって、そのまま保有して運用を続ければ数年程度では元の価格に戻る場合が多いです。しかし、それがいつになるかはわかりませんから、不安が付きまといます。「1年間に30万円も年金資産の評価額がブレるのは、精神衛生上、耐えられない」と思われる方は、預金や債券に投資する投資信託への配分割合を増やして、ブレを小さくしましょう。「一瞬たりとも元本割れするのが嫌だ」という方は、全額定期預金に配分することが、その方のリスク許容度に合った配分ということになります。

各金融機関ではiDeCoの資産配分をサポートするツールとして、リスク許容度別

の「配分モデル」「リスク許容度診断」「資産配分シミュレーション」等を用意しています

から、ぜひそれらを活用して自分のリスク許容度に合った資産配分を見つけてください。

投資信託商品を決める際にはコストをチェック

資産配分が決まったら、その資産に投資する投資信託をラインナップから探して、商品を当てはめていきましょう。同じ資産に投資する複数の商品がある場合には、「運用スタイルが自分に合うか」「コストが安いか」という基準でセレクトしましょう。

投資信託のコストである「運用管理費用(信託報酬)」は投資信託を保有している間、残高に応じて徴収されます。積み立てで残高が徐々に増えるiDeCoにおいては、少しの差が最終的な手取り額に与える影響が大きいので、注意していただきたいポイントです。国内株式、国内債券、海外株式、海外債券をパッシブ型で運用した場合の最安水準を【図表3】に載せておりますので、参考にしていただけたら幸いです。

投資信託という金融商品は、実際に持ってみて初めて、商品性や自分との相性がわかる部分があります。投資信託デビューするのであれば、退職金のようなまとまった資金ではなく、対象商品が厳選され、少額から積み立てで購入していくことができる制度であるiDeCoやつみたてNISAを活用されることをおすすめします。